

平成11年3月期 連結決算短信

平成11年5月18日

上場会社名 **ユニ・チャーム株式会社** 上場取引所(所属部) 東証(市場第1部)
 コード番号 8113
 本社所在地 愛媛県川之江市金生町下分182番地
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 丸山茂樹 TEL(03)3447-5111

連結決算取締役会開催日 平成11年5月18日

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1)経営成績 (注)本決算短信中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	206,347 (6.4)	21,652 (1.6)	21,292 (0.2)
10年3月期	193,978 (4.3)	21,305 (4.7)	21,245 (7.7)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	10,787 (17.2)	150 55	150 55	11.7	12.9	10.3
10年3月期	9,206 (6.2)	126 92	126 91	10.5	13.1	11.0

(注)持分法投資損益 12百万円(前期 507百万円)

(2)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	165,777	92,253	55.6	1,301 95
10年3月期	163,181	91,707	56.2	1,263 64

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社(チャーム工業(株)、ユニ・チャーム東日本(株)、国光製紙(株)、ユニ・ハートス(株)、嬌聯工業股・有限公司、他15社)

関連会社数 3社(うち持分法適用会社 3社 Uni-Heartous(Thailand) Co., Ltd. 他2社)

(4)会計処理方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) Uni-Charm Co., Ltd. Uni-Charm Molnlycke Baby B.V. Uni-Charm Molnlycke Incontinence B.V.

(除外) なし

持分法(新規) なし

(除外) Uni-Charm Co., Ltd.

会計処理の方法・・・該当事項はありません。

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	225,000	23,700	11,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(連結) 158円 06銭

1株当たり予想当期純利益(単独) 136円 89銭

[参考]当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
174,174 (1.5)	15,970 (5.2)	17,537 (2.3)	9,478 (24.9)	132 29	132 28	123,039	83,590

業 績 の 概 況

1. 当連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の業績

当連結会計年度においては、欧米の堅調な景気が持続する一方で、前期大混乱の様相を呈した東南アジア経済も徐々に落ち着きを取り戻しつつあるものの、依然として予断を許さぬ状況にあります。国内景気は、期末に下げ止まりの兆しを見せたものの、金融システムに対する信頼低下が一段と進行する中で雇用不安は一段と増大し、個人消費・民間設備投資も低調裡に推移しました。国内においては、取引先の再編が進行する中で、消費者の購買意欲が盛り上がりを取り、価格低下等市場が縮小するといった厳しい環境に直面しました。一方、東南アジアにおきましては景気が落ち着きを取り戻し、厳しい中でも消費の回復が期待できるような状況が垣間見えてまいりました。

このような環境の下、国内においては個性化、多様化した市場ニーズを先取りした新製品を市場に投入し業容拡大を図ると共に、積極的にコスト・ダウンを進めて収益の改善に努めてまいりました。加えて事業の効率化を図るため、平成10年10月1日をもって、ペット事業をユニ・ハートス(株)に譲渡しました。拡大する東南アジアの需要に応えるため、前期に引き続きタイ、韓国を中心に投資を拡大し、「アジアにおける .1」を目指し業容拡大を図ってまいりました。この結果、当期の売上高は2,063億47百万円(前期比6.4%増)と設立以来初めて二千億円の大台に乗せ、経常利益は212億92百万円(前期比0.2%増)、当期純利益は107億87百万円(前期比17.2%増)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

日本におけるシルバー関連商品の伸長と、中国での生理用品の浸透、欧州におけるベビー関連商品等の拡大で日用雑貨は売上高 1,741億8百万円(前期比6.4%増)、営業利益 213億34百万円(前期比0.6%増)と堅調な推移となりました。

依然厳しい環境が続く業界にあって、建材は事業の見直し、組織の再編等合理化を推進しましたが、結果として苦境を脱することができませんでした。

その他部門につきましては、ペットフードが新たにゲインズをラインアップに加え大幅に事業の拡張を達成しました。食品包材、産業資材も堅調に推移し、前期比20.2%増の284億24百万円の売上高を達成しました。

2. 次期連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の業績

国内において本格的な景気回復は未だしの厳しい環境下、大幅な量的拡大は望むべき状態にはありません。加えて取引先の再編・統合が一段と進行するなど課題が山積しております。また、海外における競争も激化の一途を辿るものと予想されます。

必ずしも楽観できる内外の状況ではありませんが、当社はお客様の満足を最優先させる基本姿勢を堅持し続けるとともに、自ら変化を興し、新しい価値、新しい市場を創造すべく全力を投入してまいります。海外においても、当連結会計年度に集中投資を実施したタイ、中国、インドネシアの生産が本格化しつつあり、一段の飛躍が見込まれます。

次期の業績は、売上高2,250億円、経常利益237億円、当期純利益112億円を計画いたしております。

コンピューター西暦2000年問題への対応状況

1. 取り組み方針

西暦2000年を迎えるにあたって、コンピューターシステム等のトラブルが発生するリスクを十分に検証し、顧客、取引先及び社内業務に支障をきたさないよう、テストを含む最終的な総点検や緊急事態を想定した危機管理計画の策定等、万全な措置を講ずる方針です。

2. 取り組み体制

1998年9月より国内外を含む全部門にて問題箇所を抽出すると共に、本年3月に総合企画本部長を統括責任者とした「2000年問題対応プロジェクト」を全社体制にて組織し、「コンピューター・通信系」「建物付帯設備」「機械設備」それぞれのサブ・プロジェクトに分けて、問題点に対する対応を進めております。

3. 対応の進捗状況

当社では、1997年より基幹業務システムの全面的なリニューアルに取り組んでおり、1998年1月にホストコンピューターを全面的にリプレイスすると共に、本年8月には新受注生産物流システム、9月には新経理システムを導入する予定です。これらの新たに導入する基幹業務システムは西暦2000年問題に十分対応しております。

それ以外の分野については、想定される問題点を把握してスケジュールを立案し、取引先の対応状況の確認や当該システムのレベルアップと併せて計画的に改修を進めており、最終的なテストも含め1999年中に対応が終了するよう作業中です。

4. 対応のための支出金額等

社内情報システム等の改修については、それらのリニューアルやレベルアップに合わせて対応しているため、西暦2000年問題対応コストとして明確に区分することはできません。

今後発生する費用につきましては、判明しているものは他の投資予算とは別に計上しております。また、必要な要員につきましては、当社情報システム部門中心に外部業者の協力を得ながら対応してまいります。

5. 危機管理計画等

テストも含めた万全な対応をいたしますが、不足の事態が生じた場合の影響を事前に想定し、これらのトラブルによる影響を最小限に押さえ、迅速な措置を講ずるために、「2000年問題対応プロジェクト」において危機管理計画を策定中です。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月31日)		前 期 (平成10年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
[資産の部]		%		%	
流動資産	67,881	40.9	69,367	42.5	1,486
現金預金	17,452		20,214		2,761
受取手形及び売掛金	28,284		26,322		1,962
有価証券	8,640		11,317		2,677
たな卸資産	10,517		8,538		1,978
その他の	3,191		3,189		1
貸倒引当金	203		213		10
固定資産	96,624	58.3	93,435	57.3	3,188
(有形固定資産)	(84,312)	(50.9)	(82,157)	(50.3)	(2,154)
建物及び構築物	26,611		27,006		395
機械装置	-		25,297		25,297
機械装置及び運搬具	26,761		-		26,761
土地	25,957		24,727		1,230
建設仮勘定	4,184		4,163		21
その他の	797		963		165
(無形固定資産)	(216)	(0.1)	(411)	(0.3)	(195)
(投資等)	(12,095)	(7.3)	(10,866)	(6.7)	(1,229)
投資有価証券	6,881		7,418		536
その他の	5,314		3,699		1,614
貸倒引当金	100		195		95
持分法投資損失引当金	-		56		56
為替換算調整勘定	1,271	0.8	378	0.2	892
資産合計	165,777	100.0	163,181	100.0	2,595

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月31日)		前 期 (平成10年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
[負債の部]		%		%	
流動負債	59,378	35.8	60,670	37.2	1,292
支払手形及び買掛金	37,628		41,349		3,721
短期借入金	2,908		1,080		1,828
未払金	9,436		7,170		2,265
未払事業税等	-		1,466		1,466
未払法人税等	4,677		4,998		321
賞与引当金	2,419		2,262		157
その他	2,308		2,342		34
固定負債	9,406	5.7	6,519	4.0	2,887
社債	2,000		-		2,000
長期借入金	2,523		2,395		128
退職給与引当金	1,709		1,473		236
役員退職慰労引当金	1,164		1,076		87
連結調整勘定	98		-		98
その他	1,911		1,574		336
少数株主持分	-	-	4,284	2.6	4,284
負債合計	68,785	41.5	71,474	43.8	2,689
[少数株主持分]					
少数株主持分	4,738	2.9	-	-	4,738
[資本の部]					
資本金	15,979	9.6	15,966	9.8	13
資本準備金	18,576	11.2	18,562	11.4	14
利益準備金	-	-	1,430	0.9	1,430
連結剰余金	57,698	34.8	-	-	57,698
その他の剰余金	-	-	55,749	34.1	55,749
自己株式	0	0.0	1	0.0	0
資本合計	92,253	55.6	91,707	56.2	546
負債、少数株主持分及び資本合計	165,777	100.0	163,181	100.0	2,595

(注)

連結財務諸表規則の一部改正に伴い、当期については改正後の表示区分によっております。

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 H10. 4.) (至 H11. 3.)		前 期 (自 H 9. 4. 1) (至 H10. 3.31)		増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	206,347	100.0	193,978	100.0	12,369
売 上 原 価	116,445	56.4	113,108	58.3	3,337
売 上 総 利 益	89,901	43.6	80,870	41.7	9,031
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	68,249	33.1	59,564	30.7	8,685
営 業 利 益	21,652	10.5	21,305	11.0	346
営 業 外 収 益	852	0.4	714	0.4	138
受 取 利 息 及 び 配 当 金	320		244		76
連 結 調 整 勘 定 償 却	26		-		26
そ の 他	505		469		35
営 業 外 費 用	1,212	0.6	774	0.4	437
支 払 利 息	260		190		69
社 債 利 息	-		250		250
売 上 割 引	321		257		64
有 価 証 券 評 価 損	17		-		17
投 資 有 価 証 券 評 価 損	410		-		410
持 分 法 投 資 損 失	12		-		12
そ の 他	188		76		112
経 常 利 益	21,292	10.3	21,245	11.0	46
特 別 利 益	24	0.0	-	-	24
特 別 損 失	812	0.4	2,416	1.3	1,604
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	20,503	9.9	18,828	9.7	1,674
法 人 税 及 び 住 民 税	-	-	8,947	4.6	8,947
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,322	4.5	-	-	9,322
少 数 株 主 損 益 (は 減 算)	393	0.2	159	0.1	234
連 結 調 整 勘 定 償 却 (は 減 算)	-	-	8	0.0	8
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 (は 減 算)	-	-	507	0.3	507
当 期 純 利 益	10,787	5.2	9,206	4.7	1,581

(注)

連結財務諸表規則の一部改正に伴い、当期については改正後の表示区分によっております。
前期を改正後の区分で表示した場合の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、次のとおりであります。

	当 期	前 期
営 業 利 益	21,652百万円	23,838百万円
経 常 利 益	21,292百万円	23,270百万円
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	20,503百万円	20,853百万円

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当 期 (H10.4.1 ~ H11.3.31)	前 期 (H9.4.1 ~ H10.3.31)
その他の剰余金期首残高	-	47,815
連結剰余金期首残高	57,179	-
その他の剰余金期首残高	55,749	-
利益準備金期首残高	1,430	-
その他の剰余金減少高	-	1,272
連結剰余金減少高	10,269	-
利益準備金繰入額	-	120
配当金	1,147	1,014
役員賞与	138	136
自己株式消却額	8,983	-
当 期 純 利 益	10,787	9,206
その他の剰余金期末残高	-	55,749
連結剰余金期末残高	57,698	-

(注) 連結財務諸表規則の一部改正に伴い、当期については改正後の表示区分によっております。

連結財務諸表の作成の基本となる事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社は20社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の3社については、持分法を適用しております。

当期において、債務超過の関連会社について、投資額等を超えた債務超過持分相当分を固定負債の「その他」に計上しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、子会社12社及び持分法適用会社3社の決算日は12月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券（投資有価証券を含む）

取引所の相場のある有価証券・・・移動平均法による低価法（洗替え方式）

低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。

上記以外の有価証券・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・商品・・・・・・・・・・総平均法による原価法（一部の連結子会社は、総平均法による低価法）

原材料・・・・・・・・・・移動平均法による原価法（一部の連結子会社は、総平均法による原価法）

仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

未成工事支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却方法

主として法人税法に規定する定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年度の法人税の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。これに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。建物（建物附属設備を除く）については平成10年度の税法の耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）のほか、個別の債権の回収不能見込額を計上しております。

持分法投資損失引当金

債務超過の関連会社について、当該会社に対する債権額を考慮して持分法投資損失額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当期に対応する金額を計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職金の支給に充てるため、期末自己都合退職による要支給額の40%相当額を計上しております。

但し、連結子会社エー・ハルス（株）においては期末自己都合退職による要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職金の支給に備えるため役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 調整年金制度

平成元年4月1日より退職金制度の他に提出会社及び関係会社等で設立しているユニ・チャーム厚生年金基金に加入し、調整年金制度（連合型）を採用しております。平成10年3月31日現在の年金資産の合計額は7,007百万円で、うち厚生年金保険法第85条の2の責任準備金は2,266百万円であります。

また、過去勤務費用の掛金の期間は、20年であります。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
親会社の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は次の通り処理しております。
- (1)発生原因が明らかなものは当該勘定科目に振替えております。
- (2)発生原因が不明なものうち、重要なもののみ発生日以降5年間で均等償却を行い、その他は発生日に全額償却しております。
6. 未実現損益の消去に関する事項
- (1)連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。
- (2)連結会社から持分法適用会社への資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、繰延利益としております。
- (3)持分法適用会社間及び持分法適用会社から連結会社への資産の売買に伴う未実現損益は、親会社持分相当額を消去しております。
- (4)減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正をしております。
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項
在外連結子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成していません。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項
税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用しておりません。
10. 連結財務諸表の表示区分の変更
- (1)連結貸借対照表
- 前期において有形固定資産の「その他」に含めておりました「運搬具」（当期101百万円）は、連結財務諸表規則の改正により「機械装置」（当期26,659百万円）に含め、当期において「機械装置及び運搬具」として表示しております。
- 前期において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」（当期4,738百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当期においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。
- 前期において独立掲記しておりました「利益準備金」（当期1,576百万円）及び「その他の剰余金」（当期56,122百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当期においては、「連結剰余金」として表示しております。
- (2)連結損益計算書
- 前期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」（当期1,862百万円）は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」（当期7,459百万円）に含め、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。
- 前期において営業外収益の「その他」に含めておりました有価証券利息（当期74百万円）は、連結財務諸表規則の改正により「受取利息及び配当金」に含めて表示しております。
- 前期において独立掲記しておりました「社債利息」（当期30百万円）は、連結財務諸表規則の改正により「支払利息」に含めて表示しております。
- 前期において税金等調整前当期純利益への減算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定償却額（減算）」（当期（減算）72百万円、（加算）26百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当期においては（減算）は販売費及び一般管理費、（加算）は営業外収益の「連結調整勘定償却」として表示しております。
- 前期において税金等調整前当期純利益への減算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益（減算）」（当期12百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当期においては営業外費用の「持分法投資損失」として表示しております。
- (3)連結剰余金計算書
- 前期においては、「その他の剰余金」の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当期においては「連結剰余金」の期首および期末残高並びに期中増減高を記載しております。

連結貸借対照表の注記

	(当 期 末)	(前 期 末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	61,534 百万円	54,040 百万円
2.保証債務	200 百万円	1,665 百万円
3.自己株式数	72 株	270 株

連結損益計算書の注記

	(当 期 末)	(前 期 末)
1.特別損失のうち固定資産除却損	620 百万円	306 百万円
2.特別損失のうち投資有価証券評価損	- 百万円	2,110 百万円

リース取引の注記

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当 期 末)	(前 期 末)
	備品等	備品等
1.取得価額相当額	2,426 百万円	- 百万円
減価償却累計額相当額	1,407	-
期末残高相当額	1,018	-
2.未経過リース料期末残高相当額		
1年内	493 百万円	521 百万円
1年超	525	843
合計	1,018	1,364
3.支払リース料(減価償却費相当額)	537 百万円	504 百万円
4.減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。		
5.上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため支払利子込み法によっております。		

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

科 目	期 間 セグメント	当 期 (平成 10年 4月 1日～平成 11年 3月31日)					前 期 (平成 9年 4月 1日～平成 10年 3月31日)						
		日用雑貨	建材	その他	計	消去又は全社	連結	日用雑貨	建材	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益													
(1)外部顧客に対する売上高		174,021	4,597	27,728	206,347	-	206,347	163,666	7,303	23,007	193,978	-	193,978
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		86	7	696	790	(790)	-	1	430	646	1,078	(1,078)	-
計		174,108	4,605	28,424	207,138	(790)	206,347	163,667	7,734	23,653	195,056	(1,078)	193,978
営 業 費 用		152,773	4,681	28,003	185,458	(762)	184,695	142,458	7,825	23,447	173,730	(1,058)	172,672
営業利益又は営業損失()		21,334	76	421	21,679	(27)	21,652	21,209	90	206	21,325	(19)	21,305
・資産、減価償却費及び 資本的支出													
資 産		115,110	5,336	18,959	139,406	26,370	165,777	105,036	7,766	16,994	129,796	33,385	163,181
減 価 償 却 費		8,786	82	610	9,478	-	9,478	8,577	80	576	9,234	-	9,234
資 本 的 支 出		10,146	105	2,595	12,846	-	12,846	16,935	83	625	17,644	-	17,644

(注) 1. 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して当社の売上区分集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 日用雑貨……ベビー関連用品、生理用品、シルバー関連商品、化粧パフ等
- (2) 建 材……建築内外装、パーキング用外壁パネル、ファインパネル
- (3) そ の 他……ペットフード、幼児教育事業、観光レジャー事業、産業資材、食品包材、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期29,512百万円、前期34,230百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

当 期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)	日 本	海 外		計	消去又は全社	連結
		アジア	その他			
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	186,523	12,165	7,658	206,347	-	206,347
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,210	125	1,607	3,944	(3,944)	-
計	188,734	12,291	9,266	210,291	(3,944)	206,347
営 業 費 用	167,972	11,571	9,020	188,565	(3,869)	184,695
営 業 利 益	20,761	719	245	21,726	(74)	21,652
・資 産	128,160	15,422	5,838	149,421	16,355	165,777

- (注) 1. 全セグメントの資産の合計額に占める「アジア」の割合が10%を超えたため、当期から所在地別のセグメント情報を記載しております。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア ……台湾・中国・韓国・タイ
- (2) その他 ……オランダ・アメリカ
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,512百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。